

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月31日
【事業年度】	第103期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月	第102期 平成22年10月	第103期 平成23年10月
売上高 (千円)	28,248,607	30,574,775	19,490,582	27,456,482	28,659,614
経常利益又は 経常損失() (千円)	7,403,123	6,458,144	736,177	3,105,455	1,624,570
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,790,543	3,915,695	1,848,284	1,963,555	866,022
包括利益 (千円)	-	-	-	-	411,731
純資産額 (千円)	44,192,809	44,214,345	39,250,967	40,566,444	40,490,868
総資産額 (千円)	56,323,832	60,394,202	52,367,992	55,840,070	57,879,565
1株当たり純資産額 (円)	1,718.90	1,784.50	1,601.91	1,656.05	1,651.49
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	188.19	158.19	75.98	80.72	35.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	71.9	74.4	72.1	69.4
自己資本利益率 (%)	11.5	9.0	4.5	5.0	2.2
株価収益率 (倍)	10.97	5.59	-	12.04	21.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,834,269	4,652,227	3,571,551	4,307,402	2,304,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,825,602	4,272,158	895,799	2,417,855	2,839,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,087,138	3,243,935	364,616	1,036,939	1,129,326
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,160,815	6,208,311	8,572,320	9,082,961	4,974,691
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	2,209 (198)	2,752 (278)	2,341 (102)	3,037 (142)	2,576 (256)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月	第102期 平成22年10月	第103期 平成23年10月
売上高 (千円)	21,655,151	24,688,627	14,265,168	22,026,812	23,517,082
経常利益又は 経常損失 () (千円)	5,121,960	4,790,114	219,874	1,967,758	781,375
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,250,056	2,877,777	1,658,154	1,038,908	621,563
資本金 (千円)	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	25,450	25,450	25,450	25,450	25,450
純資産額 (千円)	35,393,480	34,087,577	32,001,224	32,791,075	32,934,874
総資産額 (千円)	46,293,697	43,753,563	41,723,550	46,546,644	48,003,676
1株当たり純資産額 (円)	1,390.78	1,401.29	1,315.53	1,348.00	1,353.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	25.0 (-)	25.0 (-)	15.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	127.71	116.26	68.16	42.71	25.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	77.9	76.7	70.4	68.6
自己資本利益率 (%)	9.5	8.3	5.0	3.2	1.9
株価収益率 (倍)	16.17	7.60	-	22.76	30.25
配当性向 (%)	19.6	21.5	-	46.8	78.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	411 (73)	404 (89)	428 (32)	435 (53)	426 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年10月 東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
- 昭和16年11月 出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和19年2月 組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和21年3月 本社を神奈川県相模原市に移転。
- 昭和37年10月 足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
- 昭和56年8月 米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
- 昭和60年5月 株式会社オハラに商号を変更。
- 昭和60年10月 Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
- 昭和61年9月 中華民国台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股?有限公司を設立。
- 昭和62年5月 神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
- 平成元年8月 組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
- 平成2年1月 ドイツホッフハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
- 平成3年11月 マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
- 平成8年5月 マレーシアマラッカ州にガラスセラミックス製HD基板材の製造及び販売を目的として
OHARA DISK (M)SDN.BHD.を設立。
- 平成13年11月 中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
- 平成14年5月 香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成20年7月 株式会社オハラ・クーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。
- 平成23年3月 中華人民共和国において華光小原光学材料（襄陽）有限公司へ共同出資。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) 光事業

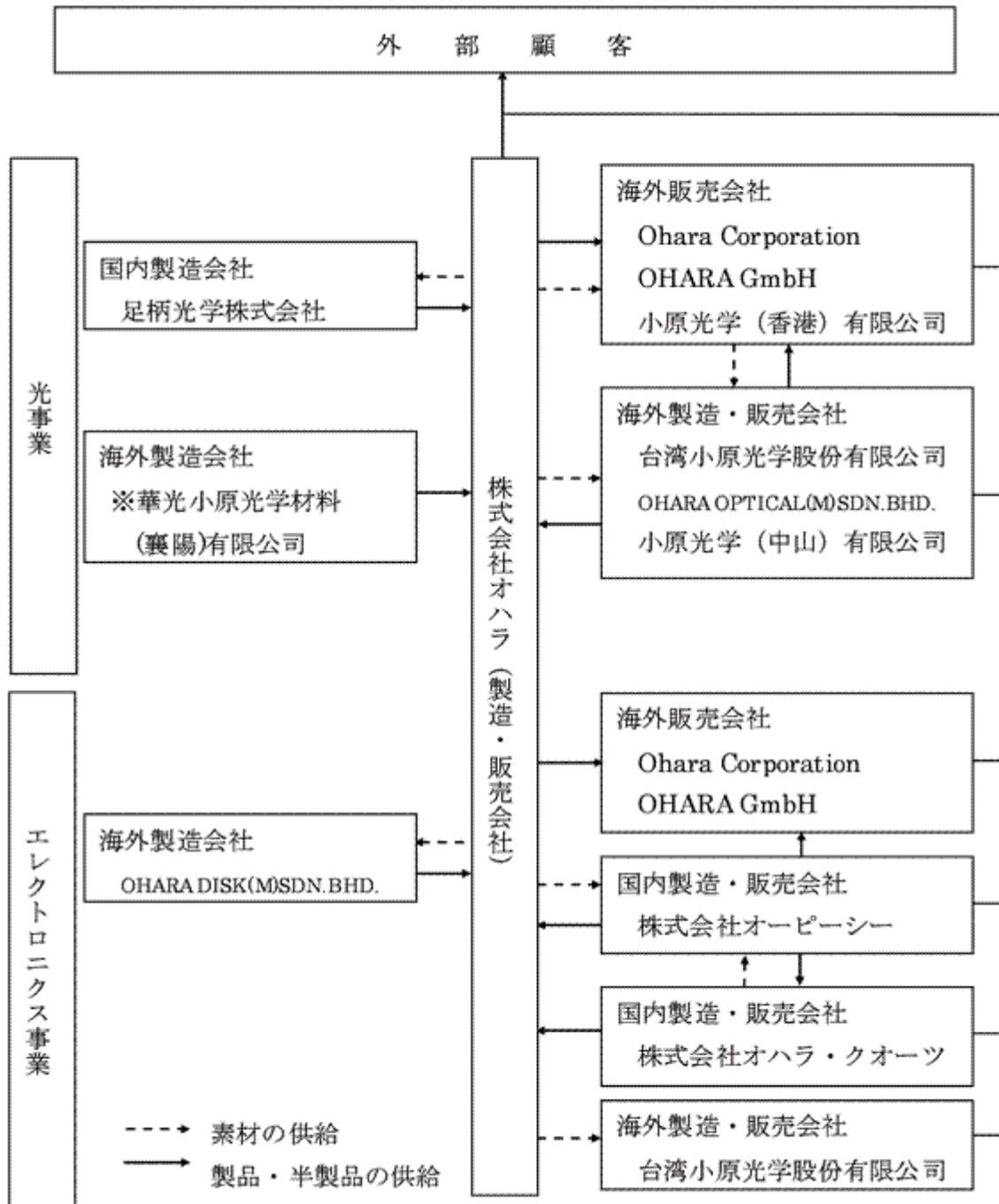
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

(2) エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される高均質硝材や低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体製造装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は持分法適用関連会社

2 セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股份有限公司	中華民國 台中県	千新台幣ドル 40,000	光事業	86.0	当社光学プレス品の一部を製造販売している。役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. (注)4	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 7,800	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部を製造販売している。役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注)4	中華人民共 和国 広東省	千米ドル 5,000	光事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部を製造販売している。役員の兼任等...有
OHARA DISK(M)SDN.BHD. (注)4	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 9,500	エレクトロニ クス事業	100.0	当社のガラスセラミック ス製H D基板材を製造し ている。役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市 中央区	千円 160,000	エレクトロニ クス事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工を行っている。なお、当 社所有の土地・建物を賃 借している。役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ (注)6	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	エレクトロニ クス事業	71.0	石英ガラスを製造販売し ている。役員の兼任等...有
Ohara Corporation	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 300	光事業 エレクトロニ クス事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及びエレク トロニクス製品の販売を 行っている。役員の兼任等...有
OHARA GmbH	ドイツ ホッフハイ ム	千ユーロ 51	光事業 エレクトロニ クス事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレク トロニクス製品の販売を 行っている。役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注)4,5	香港	千香港ドル 7,000	光事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品の販売を 行っている。役員の兼任等...有
足柄光学株式会社	神奈川県 足柄上郡 開成町	千円 36,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造している。役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 特定子会社に該当しております。

5. 小原光学（香港）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,316百万円
	(2) 経常利益	360
	(3) 当期純利益	303
	(4) 純資産額	2,022
	(5) 総資産額	4,470

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年8月31日時点で620百万円であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
華光小原光学材料 (襄陽)有限公司	中華人民共和国 湖北省	千米ドル 15,000	光事業	49.0	当社光学プレス品の一部 材料を製造している。 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
セイコーホールディ ングス株式会社	東京都中央区	10,000	時計及び精密機 器の販売	19.33	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務 機器の製造及び 販売	19.30	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 上記2社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	1,471 (220)
エレクトロニクス事業	1,049 (26)
全社(共通)	56 (10)
合計	2,576 (256)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ461人減少しております。これは、主に在外子会社における生産工場の稼働低下に伴う人員減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
426 (85)	37.7 歳	14.5 年	5,811,061

セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	292 (60)
エレクトロニクス事業	78 (15)
全社(共通)	56 (10)
合計	426 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」(組合員数337人)が組織されており、全日本光学工業労働協議会に属していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観いたしますと、年度当初から緩やかな回復基調が続いたものの、年度末にかけては減速感が強まりました。米国経済は、設備投資に回復基調が見られましたが、失業率の改善が進まず、輸出も伸び悩みました。欧州経済は、ドイツが輸出を伸ばしたものの、南欧諸国の債務問題から金融市場での信用不安が目立ちました。アジア諸国では、内需を中心に拡大傾向が続いたものの、中国をはじめ新興諸国でも成長率の鈍化が見られました。わが国経済は、東日本大震災により厳しい状況に陥ったものの、サプライチェーンの復旧や各種の政策効果などを背景に、緩やかな持ち直しが続きました。

当社光事業の関連市場においては、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズを中心に需要は堅調に推移しましたが、コンパクトデジタルカメラの需要は伸び悩みました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器は、年度前半は需要が好調に推移したものの、年度後半からは在庫調整により減速いたしました。また、ハードディスクドライブも需要の伸び率に鈍化が見られました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、81.25円及び114.42円となり、前年度に比べて米ドルが約8.6%、ユーロは約4.5%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、ハードディスク用ガラス基板材の販売数量が大幅に減少したものの、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向け光学ガラス製品の需要が好調に推移したことから、28,659百万円（前年度比4.4%増）となりました。

損益面では、光学ガラスの設備稼働率が高水準で推移したものの、中国の輸出規制に伴うレアアース原料の価格高騰が続き、収益性が低下しました。また、ハードディスク用ガラス基板材の設備稼働率が低下したことから、売上総利益は7,197百万円（同17.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、光学ガラス製品の販売増加に伴い運搬費など一部の経費が増加し、5,553百万円（同2.8%増）となり、営業利益は1,644百万円（同49.8%減）となりました。経常利益は業務受託料を計上したことなどにより、1,624百万円（同47.7%減）となりました。

当期純利益は、退職給付制度改定益を計上したことなどにより、866百万円（同55.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向けの販売が増加し、コンパクトデジタルカメラ向けの販売も堅調に推移したことから、売上高は、18,081百万円（前年度比22.0%増）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの販売が増加したことなどから、売上高は、2,364百万円（同33.0%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、20,446百万円（同23.2%増）、営業利益は、2,402百万円（同20.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品（ハードディスク用ガラス基板材）は、ハードディスクドライブ市場での需要の伸び悩みに伴い、販売数量が大幅に減少したことから、売上高は、2,135百万円（同60.1%減）となりました。特殊品は、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器向け極低膨張ガラスセラミックスや高均質ガラスの販売が増加したほか、液晶プロジェクター基板向け石英ガラスの販売も堅調に推移したことから、売上高は、6,078百万円（同10.2%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、8,213百万円（同24.4%減）、営業損失は、757百万円（前年度は1,278百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,769百万円（前年度比36.2%減）となり、減価償却費の計上や仕入債務の増加による収入などもあったものの、たな卸資産の増加による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて4,108百万円減少し、当連結会計年度末には4,974百万円（前連結会計年度末比45.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,304百万円（前年度は4,307百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,769百万円（前年度比36.2%減）となり、減価償却費の計上2,036百万円（同4.5%減）や仕入債務の増加による収入が1,571百万円（同15.4%減）あったものの、たな卸資産の増加による支出5,764百万円（同466.8%増）や、売上債権増加による支出が428百万円（同75.9%減）あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,839百万円（前年度比17.4%増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が223百万円（同53.3%減）あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,762百万円（同30.8%減）となったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,129百万円（前年度は1,036百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が486百万円（前年度比33.3%増）あったものの、短期借入金の純増減額が1,050百万円（前年度は2,148百万円の支出）の増加であったこと、また、長期借入金による収入が1,300百万円（前年度比35.0%減）あったことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	22,253,247	132.5
エレクトロニクス事業(千円)	8,300,734	75.5
合計(千円)	30,553,982	109.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	21,461,326	126.3	2,913,226	153.5
エレクトロニクス事業	8,409,869	77.9	1,317,258	117.5
合計	29,871,196	107.5	4,230,484	140.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	20,446,211	123.2
エレクトロニクス事業(千円)	8,213,403	75.6
合計(千円)	28,659,614	104.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	2,883,925	10.5	3,494,365	12.2
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.	2,912,610	10.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

内部管理体制の変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す企業風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大の付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

なお、当面の対処すべき課題としましては、世界経済は、欧州の政府債務問題から金融市場での信用不安が増大して実体経済にも影響を及ぼし、米国も財政緊縮政策を余儀なくされることから、総じて低成長が続くものと想定されます。アジア経済はタイの洪水被害は復旧に向かうものの、欧米向け輸出の伸び悩みから成長率は鈍化するものと思われます。わが国経済は、震災後の在庫復元の動きが一巡し、世界経済の減速に伴う輸出の伸び悩みから成長率は鈍化するものと懸念されます。

当社グループの光事業が関連する市場では、デジタルカメラ向け光学ガラス製品は、一眼レフタイプや交換レンズを中心に引き続き堅調な需要が見込まれます。一方、エレクトロニクス事業が関連する市場では、ハードディスクドライブはタイの洪水被害の影響から年度前半では生産調整となりますが、後半には回復するものと思われます。そうした中、生産面につきましては、レアアース原料の価格高止まりや、電力制限、円高による競争力の低下など国内生産に対して厳しい状況が続く中、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成26年10月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、目標達成に向けた施策を着実に実行してまいります。経営環境は厳しい状況が予想されますが、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、更なる生産技術の改善と海外生産拠点の効率化を図り、高品質を維持しながら、コスト面での更なる改善を実施し、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。また、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行い、新製品の開発を加速して新規事業の推進を図ることにより、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしてまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすべく環境保全に注力するとともに、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約70%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいりますが、これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は7,611百万円であります。有利子負債は原材料購入などにより、前連結会計年度末比で増加しておりますが、財務体質良化のため、積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約50%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成23年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.47%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成22年10月期、平成23年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成23年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.14%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成23年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.44%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成22年10月期、平成23年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成23年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しております。また、当社グループでは、耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。

しかし、想定を超える自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、顧客への製品出荷停止等が発生し、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、70余年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品のさらなる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

近年、特に環境・エネルギー分野においては、低炭素社会の実現に貢献する研究開発に力を入れております。当社グループは、「最高品質の先端素材を提供し、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」ことを目指し、今後とも光学及び特殊ガラスの新たな可能性を追求する基礎研究を継続し、次期主力事業を発掘し育成することで業容拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は922百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光事業

デジタルカメラの需要は、一眼レフタイプや交換レンズを中心に引き続き堅調な需要が見込まれます。そうした中、デジタルカメラの小型化・軽量化・高画素化の進展と低価格化の要求はますます高まり、それに伴う高機能なレンズ硝材の需要も高まっております。

当連結会計年度は弊社の強みである硝材の高機能開発として、球面レンズ用硝材において世界最高レベルの高分散特性を有し、色収差補正に有効な新硝材を開発し、ユーザーのレンズ技術向上に貢献しております。また、光学系の収差補正が容易となる非球面レンズ用の硝材として、モールドプレス成形に適した低Tg光学ガラスの開発、モールドプレス用プリフォーム材料の形状・重量のラインアップの充実化、及びここ数年取り組んできました高精度非球面モールド技術を生かした非球面モールド材の開発に注力してまいりました。今後ともお客様のニーズにすばやく対応し、光学ガラスの総合材料メーカーとしての確固たる地位確立に向け、レンズ技術のさらなる向上に対応できる超高屈折領域の硝材や、モールドプレス材及びそのプリフォーム材料のラインアップの更なる充実に向けた開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は729百万円であります。

(2) エレクトロニクス事業

当社のハードディスク用ガラス基板材は、記録密度の高度化に適応し耐衝撃性に優れているため、ネットブックに代表されるノートパソコンやカーナビゲーションに搭載されるモバイル用途のハードディスクドライブに使用されております。今後も記録方式のさらなる変更や高品質と低コストの両立が必要とされることから、それに対応する材料や生産効率を高める技術の開発を継続的に行ってまいります。現在次世代ハードディスク基板材としてナノテクノロジー技術を利用したナノクリスタルガラスを開発し、500GBプログラムや次世代技術である熱アシスト技術において、耐環境性、表面清浄性、耐熱性などで高い評価を受けております。

クリアセラム-Zは、極低膨張ガラスセラミックスとして半導体用及び液晶用露光装置の部材などに採用されております。また、微細化が進む次世代半導体製造装置や高解像度・大型化が進む天体観測機器への採用に向けてサンプル出荷を行い、高い評価を受けております。特に次世代半導体露光装置向けには、顧客のあらゆる膨張特性要求に対応できる究極のゼロ膨張材料であるクリアセラム-Z EXを市場投入しております。

その他、電池部材としてのリチウムイオン伝導性ガラスセラミックスの事業化に向けた開発や、太陽光発電システム向け集光レンズ、及びガラスセラミックス光触媒を用いた空気浄化用フィルター材、ガラス内部をフェムト秒パルスレーザーで精密加工することによる光デバイスなどについての要素技術開発が進行し、製品化へ向けた研究開発へ移行しております。特にリチウムイオン伝導性ガラスセラミックスについては次世代革新型電池と期待される金属リチウム電池向け固体電解質基板として一次電池の実証試験や二次電池化の研究での使用が増加しており、標準部材となりつつあります。また、金属リチウム電池以外についても、当社内で全く液体を使用しない全固体電池の研究を進めております。リチウムイオン伝導性ガラスセラミックスの長所である安全性や耐久性を利用した現行リチウムイオン電池の性能改善に関する用途評価も進行中であります。これらリチウムイオン伝導性ガラスセラミックス市場でのニーズの高まりから、その事業化を推進すべく、インキュベーションセンターを新設し、製品技術開発とともにビジネス化に向けた準備を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は192百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、28,659百万円（前年度比4.4%増）となり、前年度と比較して1,203百万円の増収となりました。

売上高を、セグメントごとに分析すると、光事業の売上高は、20,446百万円（同23.2%増）となり、エレクトロニクス事業の売上高は、8,213百万円（同24.4%減）となっております。

光事業において、デジタルカメラは、コンパクトデジタルカメラの需要は伸び悩んだものの、一眼レフタイプ、交換レンズの需要は堅調に推移しました。

エレクトロニクス事業において、ハードディスク基板材の需要は減少し、販売数量も大幅に減少しました。また、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置など産業機器は、年度前半は需要が好調に推移したものの、年度後半は在庫調整などにより需要は減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、21,461百万円（前年度比14.3%増）となり、前年度と比較して2,680百万円の増加となりました。原材料のうち一部レアアースの高騰や、ハードディスク用ガラス基板材の販売数量減少による稼働率低下などを受けて、増加率は売上増加率を9.9ポイント上回る14.3%増となりました。費目別では、原材料費はレアアース単価高騰の影響を受け、売上増加率以上の増加となりましたが、労務費は業務効率化活動などにより減少させることができ、消耗品費、外注加工費は前年度比で減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、5,553百万円（同2.8%増）となりました。これは、研究開発費が一部製造部門移管などにより922百万円（同13.1%減）となったものの、運賃が光学ガラス製品の販売増加により837百万円（同16.2%増）となったことや、給料手当や減価償却費などが増加したことが主な要因であります。なお、売上高販売管理費比率は19.4%と前年度比0.3ポイント低下しております。

営業利益

営業利益は、1,644百万円（前年度比49.8%減）となりました。レアアースの単価高騰やハードディスク用ガラス基板材生産工場の稼働率低下などから、売上原価比率は上昇し、前年度を大きく下回る結果となりました。

営業外損益

営業外収益は、349百万円（前年度比26.2%増）となりました。これは、業務受託料が増加したことと、受取配当金が増加したことが主な要因であります。

営業外費用は、370百万円（同17.2%減）となりました。これは、為替が前年度に比べて円高に振れたものの変動幅は減少したことから、為替差損が274百万円（同22.1%減）となったことが主な要因であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、1,769百万円（前年度比36.2%減）となりました。特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額86百万円や災害による損失46百万円、また投資有価証券評価損191百万円を計上したものの、特別利益として今年度に退職給付制度改定益を551百万円計上した結果、当期純利益は、866百万円（同55.9%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は57,879百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金や長期預金の減少などがあったものの、たな卸資産の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,407百万円（同10.3%増）となりました。これは、現金及び預金、たな卸資産購入などにより1,216百万円減少したこと、また、たな卸資産がレアアース価格高騰や在庫積み増しなどにより5,538百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は28,472百万円（同2.4%減）となりました。これは、機械装置及び運搬具が生産子会社の設備増強などにより1,184百万円増加したことや、長期貸付金が関連会社への融資により459百万円増加したものの、長期預金が流動資産への振替により1,000百万円減少したこと、また、建設仮勘定が資産への振替により1,068百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,700百万円(同19.5%増)となりました。これは、課税所得の減少により未払法人税等が408百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,382百万円増加したことや、短期借入金が1,276百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,687百万円(同0.8%増)となりました。これは、退職給付引当金が制度改定などにより493百万円減少したものの、長期借入金が360百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は40,490百万円(同0.2%減)となりました。これは、当期純利益を866百万円計上し、利益剰余金が393百万円増加したものの、為替換算調整勘定が為替が円高に振れたことにより513百万円減少したことなどが主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,108百万円減少し、当連結会計年度末には4,974百万円(前連結会計年度末比45.2%減)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス熔解設備及びH D基板材生産設備などに総額2,588百万円の設備投資を実施しました。

光事業につきましては、生産設備の能力増強や設備更新を目的として生産子会社を中心に光学ガラス生産設備を増設するなど総額1,131百万円の設備投資を実施しました。

エレクトロニクス事業につきましては、生産設備の能力増強を目的として、生産子会社にハードディスク基板材生産設備を増設するなど総額1,457百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘 定	合計	
本社工場 (神奈川県 相模原市中 央区)	光事業 エレクトロニ クス事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	1,887,748	1,670,390	10,576,232	24,029 (100,168)	-	200,172	14,358,574	426 (85)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘 定	合計	
株式会社 オーピーシー	工場 (神奈川県 相模原 市中央区 他一カ 所)	エレクトロ ニクス事業	研磨設備	319,324	96,081	32,606	121,570 (14,419)	-	-	569,582	65 (11)
株式会社オハ ラ・クオーツ	工場 (和歌山 県和歌山 市)	エレクトロ ニクス事業	石英製造	768,489	412,192	10,979	-	-	6,824	1,198,485	67
足柄光学 株式会社	工場 (神奈川県 足柄上 郡開成 町)	光事業	光学プレ ス品製造	26,861	19,262	620	13,701 (1,764)	-	-	60,445	37 (13)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 各社の決算日現在(株式会社オーピーシー及び株式会社オハラ・クオーツについては平成23年8月31日現在、足柄光学株式会社については平成23年9月30日現在)の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾小原光学 股?有限公司	工場 (中華民 國台中 県)	光事業	光学プレ ス品製造	340,843	195,619	11,745	-	-	26,468	574,676	172 (111)
OHARA OPTICAL(M) SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	光事業	光学プレ ス品製造	160,899	228,997	4,713	-	-	30,562	425,172	448 (34)
小原光学(中 山)有限公司	工場 (中華人 民共和国 広東省)	光事業	光学プレ ス品製造	175,212	370,828	26,525	-	-	40,384	612,950	490
OHARA DISK (M)SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	エレクトロ ニクス事業	ガラスセ ラミック ス製HD 基板材製 造	704,476	3,977,234	376	-	-	84,449	4,766,536	832
Ohara Corporation	営業所 (米国 ニュー ジャー ジー)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	30,060	3,126	0	9,974 (6,070)	-	-	43,162	8 (2)
OHARA GmbH	営業所 (ドイツ ホッフ ハイム)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	27,235	-	8,367	32,657 (759)	-	-	68,261	13
小原光学(香 港)有限公司	営業所 (香港)	光事業	光学ガラ ス製品販 売	0	-	1,572	-	-	-	1,572	18

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 各社の決算日現在(平成23年8月31日現在)の数値を記載しております。
3. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及び長期前払費用であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

平成23年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	神奈川県 相模原市 中央区	光事業	光学ガラス生産 設備	780	-	自己資金	平成23年11月	平成24年10月	(注)2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 完成後の増加能力の算定は困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日 (注)	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	26	54	69	4	4,644	4,827	-
所有株式数(単元)	-	21,579	511	170,842	18,374	9	43,154	254,469	3,100
所有株式数の割合(%)	-	8.48	0.20	67.14	7.22	0.00	16.96	100.00	-

(注) 自己株式1,124,372株は「個人その他」に11,243単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.47
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.44
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.42
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.43
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.64
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区1-8	610	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	552	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	500	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	448	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	413	1.62
計	-	18,921	74.35

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 552千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 413千株

3 前事業年度末において主要株主でなかった京橋起業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,124,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,322,600	243,226	-
単元未満株式	普通株式3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,226	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,300	-	1,124,300	4.42
計	-	1,124,300	-	1,124,300	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18	16,758
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,372	-	1,124,372	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の他、毎年4月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で年1回の配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成24年1月30日開催の第103期定時株主総会において、普通配当20円の承認決議が行われました。また、次期の配当につきましては、普通配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月30日 定時株主総会決議	486	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月	第102期 平成22年10月	第103期 平成23年10月
最高(円)	6,280 2,900	2,255	1,590	1,730	1,203
最低(円)	5,120 1,920	682	663	971	666

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成19年5月1日付、1株につき2株の割合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	911	845	917	853	771	790
最低(円)	790	732	824	725	666	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営全般	齋藤 弘和	昭和34年9月24日生	昭和57年4月 平成10年5月 14年9月 14年11月 14年12月 15年1月 17年1月 21年1月 21年3月 21年11月 22年1月 22年2月	当社入社 当社経営企画室長 当社Cプロジェクト長 小原光学(香港)有限公司総経理 小原光学(中山)有限公司総経理 当社取締役 当社常務取締役 小原光学(香港)有限公司董事長 当社代表取締役社長(現在) 小原光学(香港)有限公司董事長 台湾小原光学股?有限公司 董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長 小原光学(中山)有限公司董事長	(注)3	2,000
専務取締役	技術、生産 子会社統括	関戸 仁	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 平成10年5月 12年11月 15年1月 15年8月 18年5月 21年1月 23年3月 23年3月 23年11月	当社入社 当社光学製品第一部長 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 社長 当社取締役 当社相模原工場長 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 会長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 台湾小原光学股?有限公司 董事長(現在) OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長(現在) 小原光学(中山)有限公司董事長(現在)	(注)3	2,088
常務取締役	経営企画、 経理担当	中島 隆	昭和35年5月22日生	平成8年5月 9年2月 16年4月 17年1月 18年5月 21年1月	株式会社日本F C I入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経営企画、経理担当 兼 経理部長(現在)	(注)3	1,000
常務取締役	業務監査、 総務、人事 担当	青木 哲也	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 平成12年11月 14年9月 16年4月 18年5月 20年1月 23年1月	当社入社 当社材料生産センター技術部長 当社商品開発部長 当社研究開発部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役業務監査、総務、人事担当 兼 人事部長(現在)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	製造担当	広瀬 孝二	昭和31年12月27日生	昭和56年3月 平成16年4月 17年1月 18年5月 22年6月 23年1月	株式会社精工舎(現・セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社)入社 当社入社理事 当社取締役研究開発本部長 当社取締役研究開発部長 当社取締役製造部長 当社取締役製造担当 兼 製造部長(現在)	(注)3	1,000
取締役	業務、調達、品質保証、計測SC担当	開沼 敬三	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 平成14年9月 22年6月 23年1月 23年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社品質保証部長 当社取締役業務、品質保証、計測SC担当 兼 業務部長 当社取締役業務、調達、品質保証、計測SC担当 兼 業務部長(現在)	(注)3	1,000
取締役	営業担当、販売子会社統括	宗田 栄策	昭和33年9月21日生	昭和57年4月 平成12年11月 17年1月 19年5月 23年1月 23年8月 23年10月 23年11月	当社入社 当社光学製品事業部営業部長 当社営業本部営業部長 小原光学(中山)有限公司総経理 当社取締役営業担当、販売子会社統括(現在) Ohara GmbH Chairman(現在) 小原光学(香港)有限公司董事長(現在) Ohara Corporation Chairman(現在)	(注)3	600
取締役	研究開発担当	後藤 直雪	昭和40年2月22日生	昭和58年4月 平成12年11月 17年1月 22年6月 23年1月	当社入社 当社情報製品事業部技術部長 当社製造技術部長 当社研究開発第二部長 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発第二部長(現在)	(注)3	1,300
取締役		中村 敏宏	昭和28年10月30日生	昭和53年4月 平成10年4月 15年5月 16年4月 17年6月 18年6月 19年4月 20年4月 20年10月 21年1月 21年6月 22年11月 23年4月	システムサービス株式会社(現・セイコープレジジョン株式会社)入社 セイコープレジジョン株式会社システム事業部開発部長 同社ソリューション事業本部システム事業部長兼第1営業部長 同社ソリューション事業本部開発センター長兼システム事業担当部長 同社ソリューション事業本部副本部長兼営業統括部長兼システム事業担当部長 当社取締役電子デバイス事業本部エンジニアリング事業部長兼栃木事業所長 同社電子デバイス事業本部長 同社オプト事業部長 同社理事 当社取締役(現在) セイコープレジジョン株式会社代表取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		春日 政雄	昭和35年5月20日生	<p>昭和60年4月 セイコー電子工業株式会社(現・セイコーインスツル株式会社)入社</p> <p>平成12年4月 セイコーインスツルメンツ株式会社(現・セイコーインスツル株式会社)NSI推進室部長</p> <p>13年4月 同社開発戦略部長</p> <p>14年7月 同社光事業部副事業部長</p> <p>15年11月 同社技術本部長</p> <p>18年9月 セイコーインスツル株式会社総合技術サポート本部長</p> <p>18年12月 同社技術本部長</p> <p>19年3月 同社技術本部長 兼 技術本部インキュベーションセンター長</p> <p>20年3月 同社執行役員(現在)</p> <p>同社技術本部長 兼 技術本部ビジネスインキュベーションセンター長</p> <p>22年4月 セイコープレジジョン株式会社社外取締役(現在)</p> <p>セイコークロック株式会社社外取締役</p> <p>22年10月 セイコーインスツル株式会社執行役員PMD事業部長(現在)</p> <p>23年1月 当社取締役(現在)</p>	(注)3	-
取締役		眞榮田 雅也	昭和27年10月17日生	<p>昭和50年4月 キヤノン株式会社入社</p> <p>平成14年1月 同社DCP開発センター所長</p> <p>15年7月 同社DC事業部副事業部長</p> <p>18年1月 同社DC事業部事業部長</p> <p>18年4月 同社理事</p> <p>19年3月 同社取締役</p> <p>19年4月 同社イメージコミュニケーション事業本部長(現在)</p> <p>20年1月 当社取締役(現在)</p> <p>22年3月 キヤノン株式会社常務取締役(現在)</p>	(注)3	-
常勤監査役		久保田 桂詞	昭和27年4月24日生	<p>平成7年7月 石川ガスケット株式会社入社</p> <p>8年4月 当社入社</p> <p>11年1月 当社品質保証センター長</p> <p>12年4月 当社光学製品第二部長</p> <p>12年11月 当社情報製品事業部長</p> <p>15年1月 当社相模原工場品質保証部長</p> <p>17年1月 当社業務監査室長</p> <p>24年1月 当社常勤監査役(現在)</p>	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		石井 俊太郎	昭和33年8月4日生	昭和58年4月 平成17年10月 20年3月 21年8月 21年9月 22年5月 22年6月 23年1月 23年5月	株式会社服部時計店(現・セイコーホールディングス株式会社)入社 セイコーウォッチ株式会社商品開発本部商品開発部長 同社経理財務部長 セイコーホールディングス株式会社経理部長 同社経理部長 兼 株式部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社監査役(現在) セイコーホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)4	-
監査役		脇屋 相武	昭和30年11月8日生	昭和54年4月 平成21年4月 22年1月 22年4月 23年1月 23年4月 24年1月	キヤノン株式会社入社 同社経理本部グローバル経理統括センター副所長 同社経理本部グローバル経理統括センター所長 キヤノンアネルバ株式会社社外監査役(現在) キヤノン株式会社経理本部グローバル経営管理統括センター所長(現在) 同社経理本部副本部長(現在) 同社グローバル財務経理統括センター所長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		杉田 光義	昭和17年6月27日生	昭和50年4月 56年4月 平成8年9月 16年10月 21年8月 23年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 原後法律事務所(現・原後総合法律事務所) 杉田法律事務所開設 松本・杉田法律事務所に名称変更 杉田法律事務所に名称変更 原後総合法律事務所再入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							9,988

- (注) 1 取締役 中村敏宏、春日政雄及び眞榮田雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 石井俊太郎、脇屋相武及び杉田光義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成24年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っております。この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役11名のうち3名が社外取締役で構成されており、これら社外取締役より大所高所からの経営に関する助言を仰ぐことで、より適切かつ透明性の高い意思決定が確保されるものと考えております。また、社外取締役と社外監査役を含む監査役会は、連携してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

当社では、以上の体制が、迅速かつ透明性の高い業務執行を行う上で最適であると判断しております。

ロ．会社の機関の内容

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役11名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、常勤取締役及び社長が選任する担当部長によって構成され、原則として隔週開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室(人員3名)を設置し、内部監査規程に基づく定期的かつ継続的な内部監査を行なっております。

また、監査役、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人は、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。さらに、業務執行上発生する諸問題につきましては、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

ニ．会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか随時監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・ 指定社員 業務執行社員：吉田 正史（継続監査年数1年）、酒井 宏暢（継続監査年数6年）、鈴木 裕子（継続監査年数5年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者：公認会計士 8名、会計士補等 6名

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役中村敏宏氏は、セイコープレジジョン株式会社代表取締役専務執行役員であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役春日政雄氏は、セイコーインスツル株式会社執行役員PMD事業部長であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役眞榮田雅也氏はキャノン株式会社常務取締役イメージコミュニケーション事業本部長であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できる

と判断し、社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役石井俊太郎氏は、セイコーホールディングス株式会社取締役であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役脇屋相武氏はキヤノン株式会社経理本部副本部長であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役杉田光義氏は、弁護士としてのその豊富な経験と高い見識を有しており、その経験を当社監査体制の強化に活かしていただきたくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は各種社内委員会等を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、内部統制委員会を設置いたしております。当委員会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行っております。

・倫理・コンプライアンス委員会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしております。当委員会は、取締役及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現しております。

・リスク管理委員会

当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理委員会を設置いたしております。当委員会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進しております。また、当委員会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図っております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
26,400	5	使用人としての給与であります。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、会社業績の状況、同規模会社の水準を斟酌し、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責に応じて決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である中村敏宏及び春日政雄並びに社外監査役である石井俊太郎は、当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社又は当該連結子会社の役員等を兼務しております。
- ・社外取締役である眞榮田雅也及び社外監査役である脇屋相武は、当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社の役員及び使用人をそれぞれ兼務しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。また当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日とし中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係わる内部統制実施基準に基づく内部統制の維持と質の向上を進めております。当連結会計年度は、全社的統制・決算財務報告・業務プロセス・IT統制に係る内部統制について、国内外の主要なグループ会社における整備・運用状況の評価と改善を実施いたしました。

倫理・コンプライアンス委員会では、当社グループ全体が倫理・コンプライアンスを遵守し、公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しております。当連結会計年度は、全社員を対象としたインサイダー取引規制セミナー、輸出関連部門の担当者を対象として、外為法の改正を受けた役務取引や消費税に関するセミナー等を開催いたしました。また、開発及び営業担当者を対象とした知的財産研修を継続的に実施しております。

リスク管理委員会では、オハラグループリスク管理方針に従って、リスクマネジメントを推進しております。当連結会計年度は、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、事業継続計画（BCP）の見直しを行うとともに、災害発生時に迅速で的確な行動がとれるよう、災害発生時の対応マニュアルを整備いたしました。

情報開示委員会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,142,316千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	842,597	333,668	金融取引の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	268,500	業務提携推進のため
オリンパス(株)	100,000	211,000	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	899,010	105,184	金融取引の維持・発展のため
(株)トプコン	300,000	93,000	取引関係の維持・発展のため
(株)リコー	6,237	7,022	取引関係の維持・発展のため
みずほ信託銀行(株)	69,318	4,990	金融取引の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	685	取引関係の維持・発展のため

(注) (株)リコー以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	842,597	305,862	金融取引の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	294,000	業務提携推進のため
(株)トプコン	300,000	124,200	取引関係の維持・発展のため
オリンパス(株)	100,000	121,000	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	936,441	103,944	金融取引の維持・発展のため
(株)リコー	6,237	4,072	取引関係の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	319	取引関係の維持・発展のため

(注) (株)リコー以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）及び当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,408,738	6,192,541
受取手形及び売掛金	² 8,781,775	9,012,342
有価証券	2,008,043	8,615
商品及び製品	1,258,752	1,579,516
仕掛品	3,939,877	5,513,480
原材料及び貯蔵品	2,109,715	5,753,863
繰延税金資産	628,460	399,945
その他	544,878	967,076
貸倒引当金	16,654	20,329
流動資産合計	26,663,586	29,407,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,193,093	¹ 9,611,589
減価償却累計額	4,855,034	5,170,436
建物及び構築物(純額)	4,338,058	4,441,152
機械装置及び運搬具	19,578,526	20,762,535
減価償却累計額	12,650,027	13,791,843
機械装置及び運搬具(純額)	6,928,498	6,970,691
工具、器具及び備品	12,018,780	12,377,061
減価償却累計額	1,619,956	1,703,323
工具、器具及び備品(純額)	10,398,823	10,673,738
土地	¹ 201,840	¹ 201,934
建設仮勘定	1,416,745	348,192
有形固定資産合計	23,283,966	22,635,709
無形固定資産		
投資その他の資産	62,380	92,926
投資有価証券	4,099,219	³ 4,556,064
長期貸付金	1,614	460,779
長期預金	1,000,000	-
繰延税金資産	53,210	11,093
その他	676,093	715,938
投資その他の資産合計	5,830,137	5,743,875
固定資産合計	29,176,484	28,472,511
資産合計	55,840,070	57,879,565

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,689,229	5,071,329
短期借入金	1 4,055,640	5,331,640
未払法人税等	642,448	234,009
繰延税金負債	16,166	-
賞与引当金	596,884	605,885
役員賞与引当金	48,851	76,042
未払金	995,302	956,152
その他	580,704	425,884
流動負債合計	10,625,227	12,700,944
固定負債		
長期借入金	1 1,919,640	2,280,000
繰延税金負債	1,116,763	1,185,269
退職給付引当金	1,212,499	718,708
役員退職慰労引当金	269,202	169,446
特別修繕引当金	101,600	140,000
環境対策引当金	27,734	3,725
資産除去債務	-	92,949
その他	958	97,652
固定負債合計	4,648,398	4,687,752
負債合計	15,273,625	17,388,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,238,723	29,632,295
自己株式	1,548,947	1,548,963
株主資本合計	41,475,562	41,869,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,947	1,610,905
為替換算調整勘定	2,793,139	3,306,493
その他の包括利益累計額合計	1,191,191	1,695,587
少数株主持分	282,073	317,340
純資産合計	40,566,444	40,490,868
負債純資産合計	55,840,070	57,879,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	27,456,482	28,659,614
売上原価	18,781,206	21,461,808
売上総利益	8,675,275	7,197,806
販売費及び一般管理費	1, 5 5,400,061	1, 5 5,553,073
営業利益	3,275,214	1,644,732
営業外収益		
受取利息	20,856	21,927
受取配当金	104,310	117,338
受取地代家賃	12,804	10,740
保険返戻金	235	9,774
助成金収入	14,361	2,804
業務受託料	34,400	88,000
その他	90,348	99,357
営業外収益合計	277,316	349,942
営業外費用		
支払利息	77,978	66,236
為替差損	352,015	274,222
持分法による投資損失	-	3,426
その他	17,081	26,219
営業外費用合計	447,075	370,105
経常利益	3,105,455	1,624,570
特別利益		
退職給付制度改定益	-	551,266
固定資産売却益	2 4,655	2 10,349
特別利益合計	4,655	561,615
特別損失		
固定資産売却損	3 7,003	3 6,111
固定資産除却損	4 33,380	4 61,560
投資有価証券評価損	295,750	191,950
減損損失	-	24,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害による損失	-	6 46,231
特別損失合計	336,134	416,752
税金等調整前当期純利益	2,773,976	1,769,432
法人税、住民税及び事業税	901,656	534,148
法人税等調整額	125,624	316,739
法人税等合計	776,032	850,888
少数株主損益調整前当期純利益	-	918,544
少数株主利益	34,388	52,522
当期純利益	1,963,555	866,022

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	918,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,957
為替換算調整勘定	-	468,472
持分法適用会社に対する持分相当額	-	47,297
その他の包括利益合計	-	² 506,812
包括利益	-	¹ 411,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	361,625
少数株主に係る包括利益	-	50,106

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
前期末残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
前期末残高	27,633,281	29,238,723
当期変動額		
剰余金の配当	364,885	486,512
当期純利益	1,963,555	866,022
在外子会社の退職給付債務変動額	6,773	21,489
その他	-	7,427
当期変動額合計	1,605,442	393,571
当期末残高	29,238,723	29,632,295
自己株式		
前期末残高	1,548,850	1,548,947
当期変動額		
自己株式の取得	96	16
当期変動額合計	96	16
当期末残高	1,548,947	1,548,963
株主資本合計		
前期末残高	39,870,215	41,475,562
当期変動額		
剰余金の配当	364,885	486,512
当期純利益	1,963,555	866,022
自己株式の取得	96	16
在外子会社の退職給付債務変動額	6,773	21,489
その他	-	7,427
当期変動額合計	1,605,346	393,554
当期末残高	41,475,562	41,869,116

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,486,252	1,601,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,694	8,957
当期変動額合計	115,694	8,957
当期末残高	1,601,947	1,610,905
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,388,936	2,793,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,202	513,354
当期変動額合計	404,202	513,354
当期末残高	2,793,139	3,306,493
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	902,683	1,191,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,507	504,396
当期変動額合計	288,507	504,396
当期末残高	1,191,191	1,695,587
少数株主持分		
前期末残高	283,434	282,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360	35,266
当期変動額合計	1,360	35,266
当期末残高	282,073	317,340
純資産合計		
前期末残高	39,250,967	40,566,444
当期変動額		
剰余金の配当	364,885	486,512
当期純利益	1,963,555	866,022
自己株式の取得	96	16
在外子会社の退職給付債務変動額	6,773	21,489
その他	-	7,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,868	469,130
当期変動額合計	1,315,477	75,575
当期末残高	40,566,444	40,490,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,773,976	1,769,432
減価償却費	2,131,882	2,036,718
減損損失	-	24,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害損失	-	46,231
退職給付制度改定益	-	551,266
持分法による投資損益（は益）	-	3,426
退職給付引当金の増減額（は減少）	50,732	7,147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,054	99,755
賞与引当金の増減額（は減少）	171,229	15,008
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,508	4,548
特別修繕引当金の増減額（は減少）	34,800	38,400
受取利息及び受取配当金	125,166	139,265
支払利息	77,978	66,236
為替差損益（は益）	145,932	26,410
固定資産除却損	33,380	61,560
有形固定資産売却損益（は益）	2,347	4,237
投資有価証券評価損益（は益）	295,750	191,950
売上債権の増減額（は増加）	1,773,868	428,299
たな卸資産の増減額（は増加）	1,016,912	5,764,300
仕入債務の増減額（は減少）	1,858,448	1,571,763
その他	127,246	479,516
小計	4,523,718	1,569,729
利息及び配当金の受取額	125,344	133,912
利息の支払額	63,253	75,910
保険金の受取額	4,162	81,947
法人税等の支払額	282,569	875,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,307,402	2,304,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	478,053	223,410
定期預金の預入による支出	204,800	108,173
投資有価証券の取得による支出	102,899	625,818
有形固定資産の取得による支出	2,547,746	1,762,210
有形固定資産の売却による収入	14,285	12,271
無形固定資産の取得による支出	26,029	73,791
その他	28,719	505,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417,855	2,839,544

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,148,000	1,050,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	484,360	713,640
自己株式の取得による支出	96	16
割賦債務の返済による支出	24,318	6,164
配当金の支払額	364,652	486,013
少数株主への配当金の支払額	15,512	14,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,939	1,129,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,965	93,149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	510,641	4,108,270
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,320	9,082,961
現金及び現金同等物の期末残高	9,082,961	4,974,691

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用する関連会社は1社で、華光小原光学材料(襄陽)有限公司であります。 (持分法適用会社の異動) 華光小原光学材料(襄陽)有限公司は、新規設立したことにより持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用手続きに関する特記事項 華光小原光学材料(襄陽)有限公司の決算期は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成23年9月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成22年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成22年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成23年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成23年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間ごとに行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は86,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,949千円であり、当該変動額のうち6,118千円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「長期未払金」を独立掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度における「長期未払金」の金額は88千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は24,100千円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	(退職給付引当金) 当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型企業年金制度に移行するとともに、一部を確定拠出型企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度に退職給付制度改定益として551,266千円を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																						
<p>1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">153,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,558</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,680</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">769,489</td> </tr> </table>	建物	61,442千円	土地	153,116	合計	214,558	短期借入金	90,040千円	長期借入金	19,640	合計	109,680	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489	<p>1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,907</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当する債務はありません。</p> <p>3. 投資有価証券には関係会社出資金639,775千円が含まれております。</p>	建物	35,250千円	土地	32,657	合計	67,907
建物	61,442千円																						
土地	153,116																						
合計	214,558																						
短期借入金	90,040千円																						
長期借入金	19,640																						
合計	109,680																						
受取手形	17,877千円																						
支払手形	769,489																						
建物	35,250千円																						
土地	32,657																						
合計	67,907																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">720,478千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,034,377</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200,618</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,060,823</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,764</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,972</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額79,461千円、退職給付費用51,203千円、減価償却費301,505千円が含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,655</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,338千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,436</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,757</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,380</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,060,823千円</td></tr> </table>	支払運賃	720,478千円	給料手当	1,034,377	賞与引当金繰入額	333,569	退職給付費用	200,618	研究開発費	1,060,823	役員退職慰労引当金繰入額	53,764	役員賞与引当金繰入額	53,972	機械装置及び運搬具	4,566千円	工具、器具及び備品	89	合計	4,655	建物及び構築物	6,338千円	機械装置及び運搬具	665	合計	7,003	建物及び構築物	10,186千円	機械装置及び運搬具	19,436	工具、器具及び備品	3,757	合計	33,380		1,060,823千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">837,080千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,065,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">330,493</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,422</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">922,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,283</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,216</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額60,252千円、退職給付費用40,941千円、減価償却費216,327千円が含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,349千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,360千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,111</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,444</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">27,700</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">61,560</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">922,381千円</td></tr> </table> <p>6. 災害による損失 災害による損失の内訳は、たな卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	支払運賃	837,080千円	給料手当	1,065,625	賞与引当金繰入額	330,493	退職給付費用	171,422	研究開発費	922,381	役員退職慰労引当金繰入額	45,283	役員賞与引当金繰入額	79,216	機械装置及び運搬具	10,349千円	建物及び構築物	5,360千円	機械装置及び運搬具	750	合計	6,111	建物及び構築物	2,615千円	機械装置及び運搬具	27,444	工具、器具及び備品	3,423	建設仮勘定	27,700	無形固定資産	376	合計	61,560		922,381千円
支払運賃	720,478千円																																																																								
給料手当	1,034,377																																																																								
賞与引当金繰入額	333,569																																																																								
退職給付費用	200,618																																																																								
研究開発費	1,060,823																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	53,764																																																																								
役員賞与引当金繰入額	53,972																																																																								
機械装置及び運搬具	4,566千円																																																																								
工具、器具及び備品	89																																																																								
合計	4,655																																																																								
建物及び構築物	6,338千円																																																																								
機械装置及び運搬具	665																																																																								
合計	7,003																																																																								
建物及び構築物	10,186千円																																																																								
機械装置及び運搬具	19,436																																																																								
工具、器具及び備品	3,757																																																																								
合計	33,380																																																																								
	1,060,823千円																																																																								
支払運賃	837,080千円																																																																								
給料手当	1,065,625																																																																								
賞与引当金繰入額	330,493																																																																								
退職給付費用	171,422																																																																								
研究開発費	922,381																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	45,283																																																																								
役員賞与引当金繰入額	79,216																																																																								
機械装置及び運搬具	10,349千円																																																																								
建物及び構築物	5,360千円																																																																								
機械装置及び運搬具	750																																																																								
合計	6,111																																																																								
建物及び構築物	2,615千円																																																																								
機械装置及び運搬具	27,444																																																																								
工具、器具及び備品	3,423																																																																								
建設仮勘定	27,700																																																																								
無形固定資産	376																																																																								
合計	61,560																																																																								
	922,381千円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)												
<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株式に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">1,675,047千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,689,292千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,694千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">424,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">308,651千円</td></tr> </table>	親会社株式に係る包括利益	1,675,047千円	少数株主に係る包括利益	14,245千円	計	1,689,292千円	その他有価証券評価差額金	115,694千円	為替換算調整勘定	424,346千円	計	308,651千円
親会社株式に係る包括利益	1,675,047千円											
少数株主に係る包括利益	14,245千円											
計	1,689,292千円											
その他有価証券評価差額金	115,694千円											
為替換算調整勘定	424,346千円											
計	308,651千円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,124,281	73	-	1,124,354
合計	1,124,281	73	-	1,124,354

(注)自己株式の数の増加73株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式（注）	1,124,354	18	-	1,124,372
合計	1,124,354	18	-	1,124,372

（注）自己株式の数の増加18株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年10月31日現在）
現金及び預金勘定 7,408,738千円	現金及び預金勘定 6,192,541千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 333,820	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,226,466
公社債投資信託 2,008,043	公社債投資信託 8,615
現金及び現金同等物 9,082,961	現金及び現金同等物 4,974,691

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>321,786</td> <td>238,464</td> <td>83,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,451</td> <td>80,372</td> <td>21,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,237</td> <td>318,837</td> <td>104,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,400千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,594千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321	工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078	合計	423,237	318,837	104,400	1年内	60,549千円	1年超	43,850千円	合計	104,400千円	支払リース料	109,594千円	減価償却費相当額	109,594千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,031</td> <td>92,456</td> <td>36,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,312</td> <td>86,036</td> <td>7,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,343</td> <td>178,492</td> <td>43,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,850千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,549千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,031	92,456	36,574	工具器具及び備品	93,312	86,036	7,276	合計	222,343	178,492	43,850	1年内	27,942千円	1年超	15,908千円	合計	43,850千円	支払リース料	60,549千円	減価償却費相当額	60,549千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321																																																		
工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078																																																		
合計	423,237	318,837	104,400																																																		
1年内	60,549千円																																																				
1年超	43,850千円																																																				
合計	104,400千円																																																				
支払リース料	109,594千円																																																				
減価償却費相当額	109,594千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	129,031	92,456	36,574																																																		
工具器具及び備品	93,312	86,036	7,276																																																		
合計	222,343	178,492	43,850																																																		
1年内	27,942千円																																																				
1年超	15,908千円																																																				
合計	43,850千円																																																				
支払リース料	60,549千円																																																				
減価償却費相当額	60,549千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 30,379千円	1年内 27,644千円
1年超 30,800千円	1年超 14,184千円
合計 61,179千円	合計 41,828千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利のスワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金ヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	7,408,738	7,408,738	-
受取手形及び売掛金	8,781,775		
貸倒引当金(1)	16,654		
	8,765,120	8,765,120	-
有価証券	2,008,043	2,008,043	-
投資有価証券	3,809,419	3,809,419	-
長期預金	1,000,000	996,997	3,002
資産計	22,991,321	22,988,319	3,002
支払手形及び買掛金	3,689,229	3,689,229	-
短期借入金	3,402,000	3,402,000	-
未払法人税等	642,448	642,448	-
未払金	995,302	995,302	-
長期借入金(2)	2,573,280	2,592,795	19,515
負債計	11,302,261	11,321,777	19,515
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

現金及び預金、及び 受取手形及び売掛金並びに 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金及び 未払法人税等並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額289,800千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	7,408,738	-	-
受取手形及び売掛金	8,781,775	-	-
長期預金	-	1,000,000	-
合計	16,190,513	1,000,000	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000
合計	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	6,192,541	6,192,541	-
受取手形及び売掛金	9,012,342		
貸倒引当金(1)	20,329		
	8,992,013	8,992,013	-
有価証券	8,615	8,615	-
投資有価証券	3,630,917	3,630,917	-
資産計	18,824,088	18,824,088	-
支払手形及び買掛金	5,071,329	5,071,329	-
短期借入金	4,452,000	4,452,000	-
未払法人税等	234,009	234,009	-
未払金	956,152	956,152	-
長期借入金(2)	3,159,640	3,163,920	4,280
負債計	13,873,131	13,877,411	4,280
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

現金及び預金、及び受取手形及び売掛金並びに有価証券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払法人税等並びに未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
デリバティブ取引
注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額925,146千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	6,192,541	-	-
受取手形及び売掛金	9,012,342	-	-
合計	15,204,884	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	879,640	860,000	760,000	460,000	200,000
合計	879,640	860,000	760,000	460,000	200,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,491,910	691,005	2,800,905
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,491,910	691,005	2,800,905
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,508	419,728	102,219
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,008,043	2,008,043	-
	小計	2,325,551	2,427,771	102,219
合計		5,817,462	3,118,776	2,698,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 289,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券について295,750千円(その他有価証券の株式177,884千円、その他有価証券の非上場株式117,866千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日現在）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,350,831	621,520	2,729,310
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,350,831	621,520	2,729,310
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,085	295,668	15,582
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,615	8,615	-
	小計	288,701	304,284	15,582
合計		3,639,533	925,805	2,713,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 925,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について191,950千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500,000	1,900,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,900,000	1,300,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務	6,459,972千円
(2) 年金資産	4,161,574
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,298,398
(4) 未認識数理計算上の差異	1,250,176
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,048,221
(6) 前払年金費用	164,277
退職給付引当金(5) - (6)	1,212,499

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(1) 勤務費用	343,177千円
(2) 利息費用	129,674
(3) 期待運用収益	124,807
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197,381
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	545,425

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の際連結会計年度から処理

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型企業年金制度に移行するとともに、一部を確定拠出型企業年金制度へ移行しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務	4,736,906千円
(2) 年金資産	3,543,451
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,193,454
(4) 未認識数理計算上の差異	1,004,475
(5) 未認識過去勤務債務	283,256
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	472,235
(7) 前払年金費用	246,473
退職給付引当金(6) - (7)	718,708

(注) 1. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 当社における適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付型企業年金制度と、一部を確定拠出型企業年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下のとおりです。

退職給付債務の減少	1,583,350千円
年金資産の減少	731,768千円
未認識数理計算上の差異	300,315千円
退職給付引当金の減少	551,266千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(1) 勤務費用	245,706千円
(2) 利息費用	114,866
(3) 期待運用収益	122,975
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	184,407
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,546
(6) 確定拠出型年金制度への掛金等	70,762
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	475,221

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

3. 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として551,266千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生 of 連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 573,610千円</p> <p>退職給付引当金 491,763</p> <p>たな卸資産評価損 363,159</p> <p>減損損失 233,231</p> <p>賞与引当金 196,318</p> <p>役員退職慰労引当金 109,223</p> <p>投資有価証券評価損 107,992</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 224,079</p> <p>その他 211,004</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,510,384</p> <p>評価性引当額 1,278,588</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,231,796</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,096,427</p> <p>加速償却額 485,886</p> <p>その他 100,741</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,683,055</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 451,259</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 754,626千円</p> <p>退職給付引当金 291,064</p> <p>たな卸資産評価損 297,444</p> <p>減損損失 175,594</p> <p>賞与引当金 184,253</p> <p>役員退職慰労引当金 68,644</p> <p>投資有価証券評価損 108,100</p> <p>減価償却費 240,451</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 71,843</p> <p>その他 160,352</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,352,376</p> <p>評価性引当額 1,310,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,042,251</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,102,426</p> <p>加速償却額 529,034</p> <p>その他 185,020</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,816,481</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 774,230</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>子会社の法人税率差異 7.7</p> <p>特別税額控除 3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 3.2</p> <p>未実現利益に係わる税効果未認識項目 5.0</p> <p>受取配当金連結消去影響額 4.9</p> <p>評価性引当額の増減 1.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>子会社の法人税率差異 10.5</p> <p>特別税額控除 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 8.1</p> <p>未実現利益に係わる税効果未認識項目 10.7</p> <p>外国源泉税 2.1</p> <p>受取配当金連結消去影響額 7.1</p> <p>評価性引当額の増減 2.8</p> <p>在外子会社剰余金 4.7</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p>

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年11月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.6%から、平成25年10月期連結会計年度から平成27年10月期連結会計年度までについては38.0%に、平成28年10月期連結会計年度以降については35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,593,349	10,863,132	27,456,482	-	27,456,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,593,349	10,863,132	27,456,482	-	27,456,482
営業費用	14,596,571	9,584,696	24,181,267	-	24,181,267
営業利益	1,996,778	1,278,435	3,275,214	-	3,275,214
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,594,843	19,682,067	45,276,910	10,563,159	55,840,070
減価償却費	1,005,093	1,126,788	2,131,882	-	2,131,882
資本的支出	666,096	2,083,179	2,749,275	-	2,749,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,563,159千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,606,784	7,865,027	1,011,289	973,381	27,456,482	-	27,456,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,722,545	6,224,240	-	995	13,947,780	(13,947,780)	-
計	25,329,329	14,089,267	1,011,289	974,377	41,404,263	(13,947,780)	27,456,482
営業費用	23,540,201	12,741,257	928,160	820,245	38,029,864	(13,848,596)	24,181,267
営業利益	1,789,127	1,348,010	83,129	154,131	3,374,398	(99,184)	3,275,214
・資産	48,811,219	15,904,397	730,086	809,857	66,255,561	(10,415,491)	55,840,070

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 米国

(3) 欧州 ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	11,568,606	964,799	976,348	13,509,755
連結売上高(千円)	-	-	-	27,456,482
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	42.1	3.5	3.6	49.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 米国、カナダ

(3) 欧州 ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,446,211	8,213,403	28,659,614	-	28,659,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,446,211	8,213,403	28,659,614	-	28,659,614
セグメント利益又は 損失()	2,402,452	757,720	1,644,732	-	1,644,732
セグメント資産	34,430,195	17,723,850	52,154,045	5,725,520	57,879,565
その他の項目					
減価償却費	1,035,776	1,000,942	2,036,718	-	2,036,718
持分法適用会社への 投資額	639,775	-	639,775	-	639,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,191,079	1,471,151	2,662,230	-	2,662,230

(注) セグメント資産の「調整額」は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	欧州	合計
14,320,745	5,536,425	5,781,867	1,423,964	1,596,612	28,659,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	アジア	北米	欧州	合計
16,187,088	5,191,423	1,145,773	43,162	68,261	22,635,709

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,494,365	主として光事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス 事業	調整額	合計
減損損失	-	24,067	-	24,067

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名	光学ガラス等の販売	2,528,679	売掛金	1,035,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 1名	光学ガラス等の販売	3,120,437	売掛金	1,440,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,656.05 円	1株当たり純資産額 1,651.49 円
1株当たり当期純利益金額 80.72 円	1株当たり当期純利益金額 35.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	40,566,444	40,490,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	282,073	317,340
(うち少数株主持分)	(282,073)	(317,340)
普通株式に係る純資産額(千円)	40,284,370	40,173,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,646	24,325,628

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,963,555	866,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,963,555	866,022
期中平均株式数(株)	24,325,702	24,325,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,402,000	4,452,000	年0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	653,640	879,640	年1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,919,640	2,280,000	年1.1	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,975,280	7,611,640	-	-

(注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	860,000	760,000	460,000	200,000
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	6,534,613	6,527,216	7,195,596	8,402,187
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	240,508	502,308	539,228	487,387
四半期純利益金額(千円)	75,492	127,464	345,209	317,856
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	5.24	14.19	13.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,531,307	1,872,211
受取手形	³ 799,535	575,105
売掛金	¹ 6,696,708	¹ 7,880,811
有価証券	2,008,043	8,615
商品及び製品	338,151	478,990
仕掛品	2,960,509	4,141,158
原材料及び貯蔵品	289,769	3,267,243
前渡金	-	112,291
前払費用	9,485	21,757
繰延税金資産	380,729	384,807
未収入金	¹ 919,132	¹ 1,083,525
関係会社短期貸付金	785,000	800,000
関係会社立替金	328,076	385,434
その他	6,028	10,665
貸倒引当金	1,486	1,672
流動資産合計	19,050,990	21,020,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,309,621	5,423,912
減価償却累計額	3,335,473	3,536,164
建物(純額)	1,974,147	1,887,748
機械及び装置	8,126,024	8,274,113
減価償却累計額	6,075,687	6,608,566
機械及び装置(純額)	2,050,336	1,665,546
車両運搬具	58,017	61,736
減価償却累計額	53,480	56,891
車両運搬具(純額)	4,536	4,844
工具、器具及び備品	11,581,305	11,904,125
減価償却累計額	1,263,891	1,327,893
工具、器具及び備品(純額)	10,317,413	10,576,232
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	194,627	200,172
有形固定資産合計	14,565,090	14,358,574
無形固定資産		
ソフトウェア	38,650	85,034
無形固定資産合計	38,650	85,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,976	1,142,316

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
関係会社株式	6,728,411	6,621,885
出資金	0	0
関係会社出資金	8,133	633,250
長期貸付金	1,614	779
関係会社長期貸付金	3,400,000	3,560,000
関係会社長期立替金	1,036,162	1,145,424
長期前払費用	200,779	166,932
長期預金	1,000,000	-
その他	26,590	24,847
貸倒引当金	722,755	756,315
投資その他の資産合計	12,891,912	12,539,121
固定資産合計	27,495,653	26,982,729
資産合計	46,546,644	48,003,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,377,331	3,511,952
買掛金	1,465,692	2,032,272
短期借入金	2,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	860,000
未払金	717,002	624,577
未払費用	97,143	93,762
未払法人税等	552,883	55,818
前受金	3,062	-
預り金	46,085	20,841
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	395,596	354,761
設備関係支払手形	238,249	99,511
その他	1,598	5,392
流動負債合計	9,805,144	10,969,389
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,280,000
繰延税金負債	666,439	928,155
退職給付引当金	1,050,943	543,798
役員退職慰労引当金	230,572	119,756
特別修繕引当金	101,600	140,000
資産除去債務	-	86,831
その他	870	870
固定負債合計	3,950,424	4,099,411
負債合計	13,755,569	15,068,801

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	93,079	84,456
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	6,760,704	6,904,377
利益剰余金合計	18,952,284	19,087,334
自己株式	1,548,947	1,548,963
株主資本合計	31,188,936	31,323,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,602,139	1,610,905
評価・換算差額等合計	1,602,139	1,610,905
純資産合計	32,791,075	32,934,874
負債純資産合計	46,546,644	48,003,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	3 22,026,812	3 23,517,082
売上原価		
製品期首たな卸高	397,340	338,151
当期製品製造原価	3 16,674,862	3 19,682,407
合計	17,072,202	20,020,558
製品期末たな卸高	338,151	478,990
製品売上原価	16,734,051	19,541,568
売上総利益	5,292,761	3,975,514
販売費及び一般管理費	1, 2 3,689,135	1, 2 3,794,242
営業利益	1,603,625	181,272
営業外収益		
受取利息	62,649	56,170
受取配当金	3 438,645	3 423,257
受取地代家賃	27,926	27,540
業務受託料	-	88,000
保険返戻金	235	8,892
その他	184,100	137,884
営業外収益合計	713,558	741,745
営業外費用		
支払利息	55,543	55,757
為替差損	274,009	72,552
その他	19,871	13,332
営業外費用合計	349,425	141,642
経常利益	1,967,758	781,375
特別利益		
固定資産売却益	4 348	-
退職給付制度改定益	-	551,266
特別利益合計	348	551,266
特別損失		
固定資産除却損	5 7,570	5 5,119
投資有価証券評価損	295,750	191,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害による損失	-	7 46,231
貸倒引当金繰入額	6 48,713	6 33,560
特別損失合計	352,034	363,692
税引前当期純利益	1,616,072	968,948
法人税、住民税及び事業税	593,188	95,746
法人税等調整額	16,023	251,638
法人税等合計	577,164	347,385
当期純利益	1,038,908	621,563

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,607,363	55.8	13,485,711	64.5
労務費	2	2,144,512	12.4	1,950,779	9.3
経費	3	5,473,923	31.8	5,472,798	26.2
当期総製造費用		17,225,799	100.0	20,909,288	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,409,572		2,960,509	
合計		19,635,371		23,869,798	
仕掛品期末たな卸高		2,960,509		4,141,158	
他勘定振替高	4	-		46,231	
当期製品製造原価		16,674,862		19,682,407	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	453,254	353,940

3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,239,722	2,187,922
減価償却費(千円)	776,114	661,681

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
	たな卸資産減失損失 28,343千円
	操業停止期間の固定費 17,888千円
	計 46,231千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
前期末残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	103,128	93,079
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,048	8,623
当期変動額合計	10,048	8,623
当期末残高	93,079	84,456
別途積立金		
前期末残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,076,633	6,760,704
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,048	8,623
剰余金の配当	364,885	486,512

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益	1,038,908	621,563
当期変動額合計	684,070	143,673
当期末残高	6,760,704	6,904,377
利益剰余金合計		
前期末残高	18,278,261	18,952,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	364,885	486,512
当期純利益	1,038,908	621,563
当期変動額合計	674,022	135,050
当期末残高	18,952,284	19,087,334
自己株式		
前期末残高	1,548,850	1,548,947
当期変動額		
自己株式の取得	96	16
当期変動額合計	96	16
当期末残高	1,548,947	1,548,963
株主資本合計		
前期末残高	30,515,010	31,188,936
当期変動額		
剰余金の配当	364,885	486,512
当期純利益	1,038,908	621,563
自己株式の取得	96	16
当期変動額合計	673,925	135,033
当期末残高	31,188,936	31,323,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,486,214	1,602,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,925	8,766
当期変動額合計	115,925	8,766
当期末残高	1,602,139	1,610,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,486,214	1,602,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,925	8,766
当期変動額合計	115,925	8,766
当期末残高	1,602,139	1,610,905

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,001,224	32,791,075
当期変動額		
剰余金の配当	364,885	486,512
当期純利益	1,038,908	621,563
自己株式の取得	96	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,925	8,766
当期変動額合計	789,851	143,799
当期末残高	32,791,075	32,934,874

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間ごとに行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は86,831千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は34,400千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(退職給付引当金) 当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型企業年金制度に移行するとともに、一部を確定拠出型企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度に退職給付制度改定益として551,266千円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																				
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,075,693千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">562,398</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">762,375</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">132,010</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">769,489千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	3,075,693千円	未収入金	562,398	流動負債		買掛金	762,375	保証先	金額(千円)	内容	(株)オーピーシー	132,010	借入債務	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,166,387千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">407,109</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,103,431</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">232,300</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	5,166,387千円	未収入金	407,109	流動負債		買掛金	1,103,431	保証先	金額(千円)	内容	(株)オーピーシー	232,300	借入債務
流動資産																																					
売掛金	3,075,693千円																																				
未収入金	562,398																																				
流動負債																																					
買掛金	762,375																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
(株)オーピーシー	132,010	借入債務																																			
受取手形	17,877千円																																				
支払手形	769,489千円																																				
流動資産																																					
売掛金	5,166,387千円																																				
未収入金	407,109																																				
流動負債																																					
買掛金	1,103,431																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
(株)オーピーシー	232,300	借入債務																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																																
<p>1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">401,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">590,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239,484</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">127,541</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,467</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,033,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">207,305</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,033,813千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,198,025千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">414,597</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,393,870</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,570</td></tr> </table> <p>6. 貸倒引当金繰入額 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	401,554千円	給料手当	590,547	賞与引当金繰入額	239,484	法定福利費	127,541	役員報酬	205,467	役員退職慰労引当金繰入額	35,328	退職給付費用	152,943	減価償却費	100,673	研究開発費	1,033,813	支払手数料	207,305		1,033,813千円	売上高	10,198,025千円	受取配当金	414,597	仕入高	4,393,870		348千円		7千円	機械及び装置	5,304	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	2,182	合計	7,570	<p>1. 販売費に属する費用の割合は約12%であり、一般管理費に属する費用の割合は約88%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">446,266千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">637,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,667</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,434</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,223</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,867</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">912,357</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">231,852</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">912,357千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">14,252,593千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">399,445</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,467,714</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,119</td></tr> </table> <p>6. 貸倒引当金繰入額 同左</p> <p>7. 災害による損失 災害による損失の内訳は、たな卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	荷造運賃梱包費	446,266千円	給料手当	637,444	賞与引当金繰入額	217,667	法定福利費	141,434	役員報酬	206,100	役員退職慰労引当金繰入額	34,223	退職給付費用	137,138	減価償却費	118,867	研究開発費	912,357	支払手数料	231,852		912,357千円	売上高	14,252,593千円	受取配当金	399,445	仕入高	4,467,714		192千円	機械及び装置	1,753	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	2,764	ソフトウェア	376	合計	5,119
荷造運賃梱包費	401,554千円																																																																																
給料手当	590,547																																																																																
賞与引当金繰入額	239,484																																																																																
法定福利費	127,541																																																																																
役員報酬	205,467																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,328																																																																																
退職給付費用	152,943																																																																																
減価償却費	100,673																																																																																
研究開発費	1,033,813																																																																																
支払手数料	207,305																																																																																
	1,033,813千円																																																																																
売上高	10,198,025千円																																																																																
受取配当金	414,597																																																																																
仕入高	4,393,870																																																																																
	348千円																																																																																
	7千円																																																																																
機械及び装置	5,304																																																																																
車両運搬具	76																																																																																
工具、器具及び備品	2,182																																																																																
合計	7,570																																																																																
荷造運賃梱包費	446,266千円																																																																																
給料手当	637,444																																																																																
賞与引当金繰入額	217,667																																																																																
法定福利費	141,434																																																																																
役員報酬	206,100																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34,223																																																																																
退職給付費用	137,138																																																																																
減価償却費	118,867																																																																																
研究開発費	912,357																																																																																
支払手数料	231,852																																																																																
	912,357千円																																																																																
売上高	14,252,593千円																																																																																
受取配当金	399,445																																																																																
仕入高	4,467,714																																																																																
	192千円																																																																																
機械及び装置	1,753																																																																																
車両運搬具	31																																																																																
工具、器具及び備品	2,764																																																																																
ソフトウェア	376																																																																																
合計	5,119																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,281	73	-	1,124,354
合計	1,124,281	73	-	1,124,354

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,354	18	-	1,124,372
合計	1,124,354	18	-	1,124,372

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,772千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,958 千円	減価償却費相当額	7,958 千円	1年内	2,664千円	1年超	3,108千円	合計	5,772千円	<p>1. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108千円</td> </tr> </table>	1年内	2,664千円	1年超	444千円	合計	3,108千円
支払リース料	7,958 千円																
減価償却費相当額	7,958 千円																
1年内	2,664千円																
1年超	3,108千円																
合計	5,772千円																
1年内	2,664千円																
1年超	444千円																
合計	3,108千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,952,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,944,367千円、関連会社出資金633,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">426,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,731</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,681</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107,883</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">293,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,179</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,597,030</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">722,613</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">874,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63,699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,096,427</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,160,127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">285,709</td></tr> </table>	退職給付引当金	426,998千円	賞与引当金	160,731	役員退職慰労引当金	93,681	たな卸資産評価損	130,851	投資有価証券評価損	107,883	関係会社株式評価損	274,049	貸倒引当金	293,655	その他	109,179	<hr/>		繰延税金資産小計	1,597,030	評価性引当金	722,613	<hr/>		繰延税金資産合計	874,417	固定資産圧縮積立金	63,699	その他有価証券評価差額金	1,096,427	<hr/>		繰延税金負債合計	1,160,127	<hr/>		繰延税金資産の純額	285,709	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">220,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,656</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">189,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,100</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">307,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,439</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,399,401</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">782,524</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">616,877</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,797</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,102,426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,160,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">543,347</td></tr> </table>	退職給付引当金	220,945千円	賞与引当金	144,139	役員退職慰労引当金	48,656	たな卸資産評価損	189,779	投資有価証券評価損	108,100	関係会社株式評価損	274,049	貸倒引当金	307,290	その他	106,439	<hr/>		繰延税金資産小計	1,399,401	評価性引当金	782,524	<hr/>		繰延税金資産合計	616,877	固定資産圧縮積立金	57,797	その他有価証券評価差額金	1,102,426	<hr/>		繰延税金負債合計	1,160,224	<hr/>		繰延税金資産の純額	543,347
退職給付引当金	426,998千円																																																																												
賞与引当金	160,731																																																																												
役員退職慰労引当金	93,681																																																																												
たな卸資産評価損	130,851																																																																												
投資有価証券評価損	107,883																																																																												
関係会社株式評価損	274,049																																																																												
貸倒引当金	293,655																																																																												
その他	109,179																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,597,030																																																																												
評価性引当金	722,613																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	874,417																																																																												
固定資産圧縮積立金	63,699																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,096,427																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	1,160,127																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	285,709																																																																												
退職給付引当金	220,945千円																																																																												
賞与引当金	144,139																																																																												
役員退職慰労引当金	48,656																																																																												
たな卸資産評価損	189,779																																																																												
投資有価証券評価損	108,100																																																																												
関係会社株式評価損	274,049																																																																												
貸倒引当金	307,290																																																																												
その他	106,439																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,399,401																																																																												
評価性引当金	782,524																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	616,877																																																																												
固定資産圧縮積立金	57,797																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,102,426																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	1,160,224																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	543,347																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当金等源泉税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.5	外国税額控除	0.8	特別税額控除	5.6	評価性引当額の増減	5.0	外国子会社受取配当金等源泉税	1.3	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当金等源泉税</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	14.7	特別税額控除	1.4	評価性引当額の増減	6.2	外国子会社受取配当金等源泉税	3.9	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.5																																																																												
外国税額控除	0.8																																																																												
特別税額控除	5.6																																																																												
評価性引当額の増減	5.0																																																																												
外国子会社受取配当金等源泉税	1.3																																																																												
その他	0.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																												
法定実効税率	40.6 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	14.7																																																																												
特別税額控除	1.4																																																																												
評価性引当額の増減	6.2																																																																												
外国子会社受取配当金等源泉税	3.9																																																																												
その他	0.6																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																												
	<p>3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年11月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.6%から、平成25年10月期事業年度から平成27年10月期事業年度までについては38.0%に、平成28年10月期事業年度以降については35.6%にそれぞれ変更されます。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,348.00円	1株当たり純資産額 1,353.92円
1株当たり当期純利益金額 42.71円	1株当たり当期純利益金額 25.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,791,075	32,934,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	32,791,075	32,934,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,646	24,325,628

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,038,908	621,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,908	621,563
期中平均株式数(株)	24,325,702	24,325,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	842,597	305,862
		岡本硝子(株)	1,500,000	294,000
		(株)トプコン	300,000	124,200
		オリンパス(株)	100,000	121,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	936,441	103,944
		(株)オプトラン	500	90,920
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	200,000	82,134
		相模原ゴルフクラブ	3	14,800
		(株)リコー	6,237	4,072
		BROWAVE CORPORATION	33,140	962
		その他(2銘柄)	600	419
計		3,919,518	1,142,316	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 追加型公社債投資信託受益証券	8,615,807	8,615
計		8,615,807	8,615	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,309,621	114,969	678	5,423,912	3,536,164	201,175	1,887,748
機械及び装置	8,126,024	246,414	98,325	8,274,113	6,608,566	629,450	1,665,546
車両運搬具	58,017	6,625	2,906	61,736	56,891	6,285	4,844
工具、器具及び備品	11,581,305	376,315	53,494	11,904,125	1,327,893	137,884	10,576,232
土地	24,029	-	-	24,029	-	-	24,029
建設仮勘定	194,627	296,185	290,641	200,172	-	-	200,172
有形固定資産計	25,293,624	1,040,510	446,045	25,888,090	11,529,516	974,795	14,358,574
無形固定資産							
ソフトウェア	142,595	68,841	4,036	207,400	122,366	22,081	85,034
無形固定資産計	142,595	68,841	4,036	207,400	122,366	22,081	85,034
長期前払費用	215,332	44,632	75,230	184,734	17,802	5,425	166,932
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	非常用発電設備	46,827千円
機械及び装置	ハードディスク基板材製造加工設備	122,515千円
	光学ガラス製造設備	83,544千円
工具、器具及び備品	分析装置	59,091千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	ガラス倉庫設備	31,100千円
	エレクトロニクス製品設備	22,475千円
工具、器具及び備品	計測装置	26,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,486	1,672	995	491	1,672
貸倒引当金(固定)	722,755	33,560	-	-	756,315
賞与引当金	395,596	354,761	395,596	-	354,761
役員退職慰労引当金	230,572	34,223	145,039	-	119,756
特別修繕引当金	101,600	38,400	-	-	140,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,990
預金の種類	
当座預金	640,675
普通預金	1,576
外貨普通預金	163,263
定期預金	1,056,000
別段預金	7,705
小計	1,869,221
合計	1,872,211

2.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共光学工業(株)	177,840
岩田光学工業(株)	114,746
(株)宮崎工作所	59,908
日東光学(株)	39,039
河野光学レンズ(株)	26,728
その他	156,842
合計	575,105

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	122,396
12月	168,996
平成24年1月	165,884
2月	117,063
3月	764
合計	575,105

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小原光学(香港)有限公司	1,736,261
キヤノン(株)	1,440,489
OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.	1,030,863
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M)SDN. BHD.	775,855
台湾小原光学股?有限公司	642,236
その他	2,255,104
合計	7,880,811

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,696,708	24,007,043	22,822,940	7,880,811	74.3	110.8

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

品名	金額(千円)
光事業製品	382,948
エレクトロニクス事業製品	96,042
合計	478,990

5. 仕掛品

品名	金額(千円)
光事業製品	3,310,814
エレクトロニクス事業製品	830,344
合計	4,141,158

6. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
ランタン	1,077,011
ガドリニウム	849,885
購入カレット	675,685
イットリウム	283,770
その他	350,235
小計	3,236,588
貯蔵品	
発熱体	17,889
石英坩堝	9,495
煉瓦	2,927
その他	342
小計	30,654
合計	3,267,243

固定資産

1. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
キヤノン(株)	2,626,768
OHARA DISK(M)SDN.BHD.優先株	2,604,429
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	392,934
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	327,949
株式会社オーピーシー	231,108
台湾小原光学股?有限公司	182,747
その他	255,947
合計	6,621,885

2. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オハラ・クオーツ	2,900,000
華光小原光学材料(襄陽)有限公司	460,000
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	200,000
合計	3,560,000

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アドバンストマテリアル ジャパン(株)	711,847
親和物産(株)	540,204
三井金属鉱業(株)	536,641
三井物産(株)	293,013
シンライ化成(株)	208,418
その他	1,221,827
合計	3,511,952

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	943,127
12月	1,128,369
平成24年1月	953,448
2月	487,007
合計	3,511,952

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
OHARA DISK (M) SDN. BHD.	410,213
華光小原光学材料(襄陽)有限公司	334,725
三井金属鉱業(株)	139,797
台湾小原光学股?有限公司	125,043
小原光学(香港)有限公司	124,802
その他	897,690
合計	2,032,272

3. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
合計	3,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ohara-inc.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第103期 第1四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月14日関東財務局長に提出

第103期 第2四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

第103期 第3四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オハラが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月31日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 正史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏暢
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オハラが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 宏暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月31日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。